

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 乾 敏一 全国商工会連合会専務理事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向		悪くなっている	<p>全国商工会連合会において毎月実施している小規模企業景気動向調査(全国約300商工会の経営指導員による報告調査)では、今年2月期以降6ヶ月連続で緩やかながらも改善傾向が続いていたが、8月期・9月期は一転して2期連続で落ち込みを示した。一部に、プレミアム付商品券により個人消費に明るい動きが見られる、あるいは、建設業では公共工事の増加により売上が伸びている等の報告があるものの、総じて明るい材料が乏しい。特に、小売業では、食料品関連の仕入価格の上昇による収益の圧迫、サービス業では、消費者の節約志向による来店頻度の低下等などの要因により厳しさが増しており、地方の小規模企業を取り巻く環境は、今後に向け予断を許さない状況が続いている。</p>
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>		
「経済・財政一体改革」に向けた取組		-	<p>真の経済再生・財政健全化に向けては、歳出・歳入改革はもとより、民間の活力再生が不可欠。また、改革工程表のポイントに示されているとおり、「地方を元気にして日本を元気にする」視点がなければならない。今後の景気の動向が不透明な中、平成29年4月の消費税率の引上げやTPP協定の大筋合意など、地方の中小・小規模事業者の経営に直接影響を及ぼす課題が山積していることから、全事業者の約9割を占め、地方経済を下支えする小規模事業者の活力強化に資する取組みを一層推進すべき。とりわけ、小規模事業者に対する海外展開も含めた販路開拓支援や、経理業務のIT化などにより生産性向上を後押しすることが重要である。</p>
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>		